

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2026年8月31日(月)

NO. 1709号

本号3頁

安保3文書改定 撤回迫る 大軍拡・大增税NO！連絡会

大軍拡・大增税NO！連絡会は27日、参院議員会館で、高市早苗政権が安保3文書改定を前倒しし、さらなる大軍拡・「戦争国家づくり」を進めようとしていることについて、中止するよう政府（内閣官房・外務省・防衛省）に要請しました。日本共産党の山添拓参院議員が同席しました。

要請内容は▽軍事費の大幅増額方針の中止、安保3文書の改定の撤回▽専守防衛と憲法9条に基づく平和外交への転換▽軍事費でなく、震災・復興支援をはじめ暮らし、福祉、教育など国民生活を支える分野への予算拡充—などの4項目（下記）。

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長は、政府が7月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」（骨太方針）で、5年以内に防衛力の変革を実現するとして軍事費拡大をさらに加速させようとしていると指摘。安保3文書改定により、維新の会是非核三原則を見直し「核共有」の検討も提言していると指摘し、「軍拡競争は他国との緊張を高め、地域の不安定化につながる」と批判しました。

参加者は、「国民生活が厳しい中で、政府は軍事費の増額を前提にしているが、削減するつもりはないのか」「戦争や攻撃から国民を守るというが、病気や貧困、災害から国民の命を守るという考え方はあるのか」と迫りました。

山添氏は、安保3文書の改定にともない非核三原則の見直しが狙われていることについて、堅持し続けるべきだと迫りました。

【要請項目】

- ① 大軍拡と国民負担増につながる防衛費の大幅増額方針を中止し、安保関連3文書の改定を撤回してください。
- ② 反撃能力（敵基地攻撃能力）を含む先制攻撃可能な兵器の保有・配備計画を中止し、専守防衛と憲法9条に基づく平和外交へ政策を転換してください。
- ③ 軍事費ではなく、熊本地震被災者救援・復興支援をはじめ、暮らし・福祉・教育・医療・農業・中小企業支援・防災など、国民生活を支える分野への予算を優先的に拡充してください。
- ④ 科学技術の軍事的な動員や市民生活の監視体制強化など基本的人権を制約する『戦争への動員体制』づくりは行わないこと。

■平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大增税NO！連絡会団体

新日本婦人の会 日本平和委員会 安保破棄中央実行委員会 全日本民主医療機関連合会
中央社会保障推進協議会 憲法改悪阻止各界連絡会議 農民運動全国連合会
国民大運動実行委員会 戦争する国づくりストップ！憲法守り活かす共同センター

沖縄知事選、27日告示 構図変化、事実上一騎打ち

任期満了に伴う沖縄県知事選が27日、告示される。元衆院議員下地幹郎氏の出馬取りやめで構図が変化。3選を目指す現職玉城デニー氏（66）と、元那覇市副市長の新人古謝玄太氏（42）＝自民、維新、国民、参政、保守推薦＝による事実上の一騎打ちとなる選挙戦への影響は必至。両陣営は26日、それぞれ会合を開き情勢分析を急いでいます。投開票は9月13日。

玉城氏は立憲民主、社民、共産、いのち各党の支援を受ける。那覇市で行われた陣営幹部との会合後、記者団に「誰一人取り残さない沖縄らしい社会を築いていく」と述べました。

古謝氏を推薦する自民党は25日、下地氏と政策合意を交わし、それを受け下地氏は不出馬を表明した。下地氏は2005年に自民を離党後、国政選挙や知事選で自民側と対決してきました。

26日に那覇市で開いた県連の議員総会では一連の経緯と影響について意見交換しました。

知事選で他に立候補しているのは、いずれも新人で、諸派の政治団体代表屋良朝助氏（74）、医療法人会長末吉正弘氏（73）、会社社長比嘉隆氏（49）等。

「誰ひとり取り残さない」沖縄を掲げるデニー知事 県内各地で訴える!!

「誰ひとり取り残さない」沖縄を掲げるデニー知事は終日、県内各地で訴えました。自らの母の故郷である伊江島（伊江村）を背にして臨んだ出発式で、貧困家庭を対象にしたバス・モノレールの通学費無料化や中学生までの医療費の窓口無料化など2期8年の実績を紹介。とりわけ公共交通に力を入れていく考えを示しました。

デニー氏は基地問題を巡り、辺野古新基地容認を表明した古謝氏を厳しく批判。米国防総省が、辺野古新基地が完成しても、那覇空港を念頭に「長い滑走路」を用意しなければ普天間基地を返還しないと表明したことふれ、「普天間を返すための人質のように那覇空港を提供することは絶対に認めない。辺野古は絶対反対です」と述べ、普天間基地の閉鎖・返還、無条件撤去を訴えました。今回の知事選では、普天間基地問題が最大の争点として浮上しています。



また、デニー氏は同日午後、那覇市の県庁前での演説で、「平和な沖縄の未来をつくる」と表明。「これ以上、沖縄に軍事基地はいらない。自衛隊の増強は認めない」と力を込め、高市政権が強行する沖縄の「戦争最前線化」を厳しく批判しました。

一方、古謝陣営は同日午前、那覇市の県庁前で第一声を上げました。企業動員で集めた聴衆に加え、推薦を得た各党が勢ぞろいし、組織力でデニー陣営を圧倒する構えを見せました。今後、自民党幹部が相次いで沖縄入りし、テコ入れを図る構えです。

古謝氏は名護市での街頭演説で、移設問題には一言も触れず

沖縄県知事選で事実上の一騎打ちとなった元那覇市副市長の新人古謝玄太氏＝自民、維新、国民、参政、保守推薦＝と、現職玉城デニー氏の戦略の違いが明確になっています。古謝氏は経済政策を前面に押し出し、玉城氏は米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設反対に力点を置く。告示後、初の週末を迎えた29日、両陣営は支持拡大に奔走しました。「暮らしを豊かにし、産業を活性化する」。古謝氏は名護市での街頭演説で、インフラ整備など振興策の訴えに時間を割いた一方、移設問題には一言も触れませんでした。

古謝氏は移設容認の立場ですが、大きな争点には位置付けていません。告示以降、辺野古反対を鮮明に打ち出した玉城氏は「土俵に乗らず、あくまで経済政策を訴え続ける」（陣営関係者）構えです。その玉城氏は那覇市での演説で、米軍基地問題に触れ「あるべき姿に変えるべきだと主張していく」と強調しました。

沖縄知事選 自民候補「辺野古容認」明言 普天間返還巡り無責任発言繰り返す

高市政権丸抱えの古謝玄太・沖縄県知事選候補は28日、米軍普天間基地を抱える宜野湾市で演説し、「普天間基地の危険性除去のため」として、27日の告示後初めて、名護市辺野古の米軍新基地建設容認を表明しました。

古謝氏は、「普天間返還に向けて進んでいかなければならない。工事も進んでいる。（国と県の）裁判も終わっている。『辺野古が唯一』とは思わないが、新たな案をつくるのは、あまりにも時間がかかる」として、政府が強行している辺野古新基地建設を容認。「普天間飛行場の返還ができるのは私しかいない」と自賛しました。

しかし、これらは事実をゆがめた、あまりにも無責任な発言です。辺野古の工事は実際には大きく遅れており、土砂投入だけでもあと20年以上かかります。そもそも、埋め立て区域の大浦湾の軟弱地盤は、現在の技術では改良不可能です。辺野古に固執していれば、普天間は永久に返ってこないのが現実です。

加えて、米国防総省は、辺野古が完成しても、「別の長い滑走路」を用意しなければ「普天間は返還されない」と明言しています。しかも、「長い滑走路」として想定されているのが那覇空港です。この問題への見解なしに「返還できる」と軽々に口にするのは、あまりにも無責任です。

何より、辺野古の工事強行は民意を踏みにじるものです。地方自治・自己決定権を否定し、「国策に従え」という姿勢を示す時点で県知事としての資格はありません。

全自治体の半数912市町村 介護外し危機

先の国会で成立した改悪介護保険法によって、介護サービスの人員配置基準を緩和したり、保険給付から外す「特定地域」に指定される可能性がある自治体一覧を、厚生労働省がこのほど公開しました。一部地域の指定を含めると912市町村程度になり、全自治体（1741）の半数を超えます。このうち県庁所在地は28市と半数を上回り、ほかに政令市が3含まれています。介護保険サービスをなし崩しにする「特定地域」の指定が広範に狙われていることが改めて明らかになりました。

「特定地域」に指定されれば、改悪介護保険法で新設された、施設や在宅サービスの人員配置基準が緩く、介護報酬が定額制の「特定地域サービス」を事業者が行うことが可能になります。同地域でも従前の基準の「指定サービス」は残りますが、介護職員不足が進めば、お粗末な「特定地域サービス」に取って代わられる危険があります。



自治体名一覧が掲載されているのは先月、開かれた「令和8年度全国介護保険担当課長会議」資料（「参考資料3 特定地域（中山間・人口減少地域）の基準に該当する市町村リスト」）。県庁所在地では仙台市、新潟市、長野市、静岡市、京都市、岡山市、広島市、高松市、高知市、福岡市など。政令市は北九州市などです。

「参考資料」では厚労省が「特定地域」の指定基準案の一つとしている「特別地域加算や離島等相当サービスの対象地域」に該当する894自治体を挙げる。さらに「75歳以上の人口密度が1平方キロメートル当たり5人未満」など基準に該当する自治体として、北海道夕張市など57市町村をはじめて公表しました（参考値）。このなかに特別地域加算・離島等相当サービスの対象地域に含まれない自治体が18市町村ありました。

中道への3党合流断念 統一会派結成もなし

立憲民主党の水岡俊一代表は8月28日、中道改革連合、公明両党の代表と国会内で会談し、「中道への組織的合流はしない」と伝えました。党内で合流への反対・慎重論が根強いことを踏まえて判断しました。3党は、保守色の強い高市早苗政権への対抗軸を打ち立てるための中道への合流を事実上、断念。「巨大与党」と「野党乱立」という構図がさらに強まりかねない事態です。

党首会談に同席した3党幹事長は、そろって記者団の取材に応じた。立憲の田名部匡代幹事長によると、水岡氏は会談で3党合流を見送る方針を伝え、国会での統一会派結成について協議したい意向を示しました。

これに対し、公明の西田実仁幹事長は「統一会派は考えていない」と応じました。立憲が、集団的自衛権の一部行使を容認する安全保障法制の「違憲部分の廃止」を訴えることに言及し、「政策が一致していない現状で、統一会派を組むのは難しい」としました。公明は、中道との2党合流や、中道から公明出身議員を離脱させることを検討しています。

3党合流を呼びかけ続けた中道の階猛幹事長は「我々としてはベストを尽くしたが、残念ながら立憲には響かなかった」と発言。公明と協議しながら、中道としての対応を決定する考えです。

3党は8月末をめどに結論を出すことで合意しており、31日に再び党首会談を行う方向で調整しています。

立憲 党所属議員や地方組織に「立民への合流もあり得る」と説明

立憲民主党執行部が、3党合流の方式に関し、党所属議員や地方組織に「立民への合流もあり得る」と説明していることが明らかになりました。中道改革と公明は、合流先として中道改革を想定して協議を進めており、食い違いが生じています。立民が自党への合流案に固執すれば、協議の停滞を招きかねない状況です。

関係者によると、立民が党内向けに作成した説明資料には、3党が解党して新党を結成する案などとともに、「他党の衆院議員が離党し、立民に入党」する案が明記されている。立民執行部は、立民を軸とした合流の可能性があることを7月25日の全議員懇談会などで説明しました。